

事 務 連 絡

平成 30 年 2 月 7 日

北海道農政部農村振興局農村設計課活性化担当課長 殿

農林水産省農村振興局整備部農地資源課
多面的機能支払推進室長

多面的機能支払交付金の活動組織における持越について

多面的機能支払交付金を活用した取組については、5 年間の事業計画に基づき計画的に実施することとしていますが、次年度の活動や新たな事業計画のために多額の持越を有する活動組織が全国的に散見される状況にあります。

また、今般の会計実地検査において、活動組織における持越について関心を持たれ、年度交付額を超える持越の存在や、実施期間終了年度末の残額の精査について意見が出されており、交付金の持越について適切な対応を求められているところです。

このため、多面的機能支払交付金の活動組織における持越について、適切に精査を行い、必要最小限となるよう、別紙のとおり取扱うこととしますので、ご了知の上、市町村に対しては貴職からその指導・助言をお願いいたします。

別紙

- 1 5年間の事業計画の実施期間において交付金の次年度持越を認めているのは、次年度当初に多面的機能支払交付金の交付が行われるまでの間（概ね4月～6月の間）の活動資金を確保するため及び資源向上活動（長寿命化）の実施に必要な資金の積立を目的としたものであることに留意すること。
- 2 実施期間終了年度の翌年度を始期とする新たな事業計画の認定を受ける活動組織に交付金の持越を認めているのは、新たな事業計画の年度当初に交付金の交付が行われるまでの間（概ね4月～6月の間）の活動資金を確保するためのものであることに留意すること。
- 3 都道府県は、5年間の事業計画の実施期間における活動組織ごとの次年度持越について、直近年度の活動実績等を基に必要額を十分に精査するとともに、それを上回る額については返還させるよう市町村を指導すること。
- 4 市町村は、5年間の事業計画の実施期間における活動組織ごとの次年度持越について、直近年度の活動実績等を基に必要額を十分に精査するとともに、それを上回る額については返還させるよう活動組織を指導すること。
- 5 市町村は、事業計画に定める実施期間終了年度を迎え、実施期間終了年度の翌年度を始期とする新たな事業計画の認定を受ける活動組織の年度末の残額について、当該残額の全てが持越とならないよう必要額を十分に精査し、それを上回る額については返還させるよう活動組織を指導すること。
なお、新たな事業計画の認定を受ける活動組織の持越については、活動の円滑な継続のために必要なものに限るものとし、事業計画に定める実施期間終了年度の年度交付額の3割程度を上回ることをないように努めること。
- 6 上記4及び5による指導に伴う各活動組織への反映状況については、毎年度の実施状況の報告（多面的機能支払交付金実施要領様式第1－9号又は第1－10号）により都道府県、地方農政局及び内閣府沖縄総合事務局においてそれぞれ確認し、持越が適正なものとなるよう必要に応じて指導を行うこと。
- 7 上記4及び5による市町村の指導、上記6による都道府県の確認及び指導について、補助者として推進組織を活用することを可能とする。